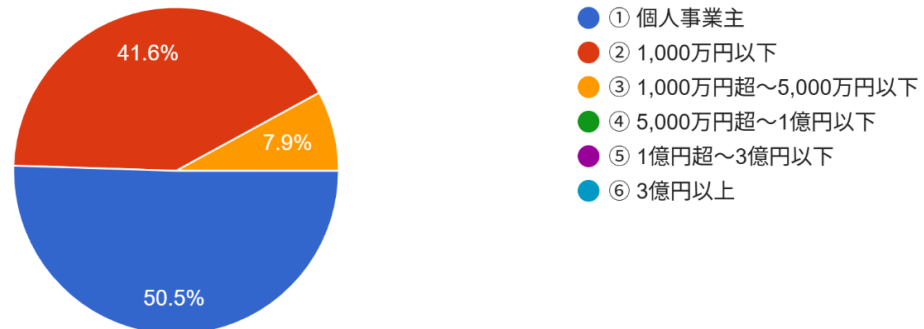


事業承継に係るアンケート調査結果について

(回答数:101 事業所)

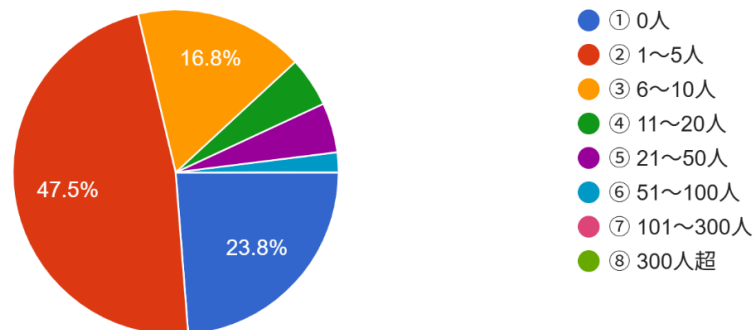
事業承継は、地域の事業者にとって、今後の事業継続を考える上で重要なテーマです。そこで、町内事業者の事業承継に対する考えや現状を把握するため、アンケート調査を実施しました。アンケート結果から見てきた、町内事業者の事業承継の現状をご紹介します。ご協力いただき、ありがとうございました

資本金



回答事業所の約半数が個人事業主で、法人は資本金 1,000 万円以下の事業者が中心。小規模事業者が多い回答となっています。

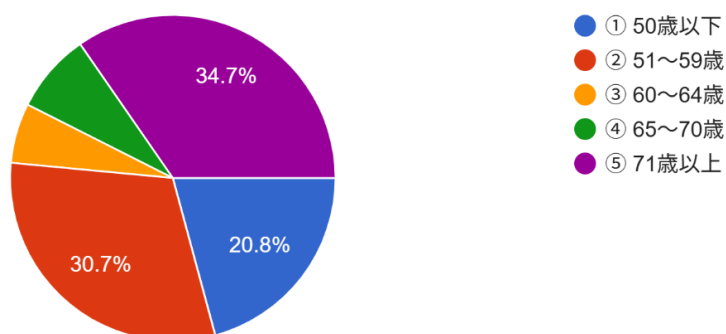
従業員数（常勤）



従業員 5 人以下の事業所が約 7 割を占めており、今回の調査では小規模事業者が多くを占めています。

代表者の年齢

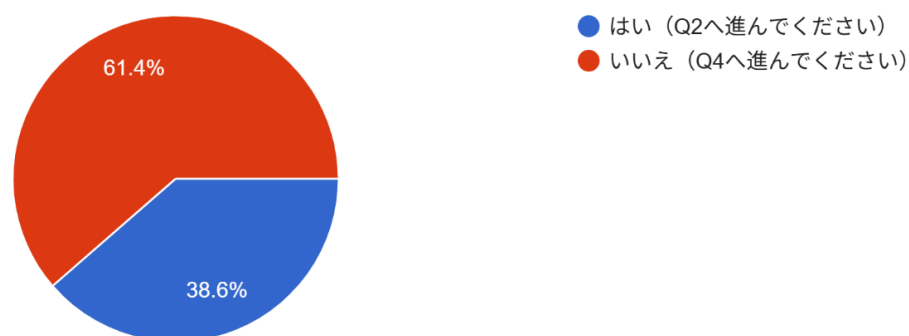
101 件の回答



代表者は「71 歳以上」が 34.7%、「51～59 歳」が 30.7%となっており、事業承継を意識する時期にある事業者が多いことがうかがえます。

Q1 会社の10年後の将来像について語り合える後継者候補はいますか

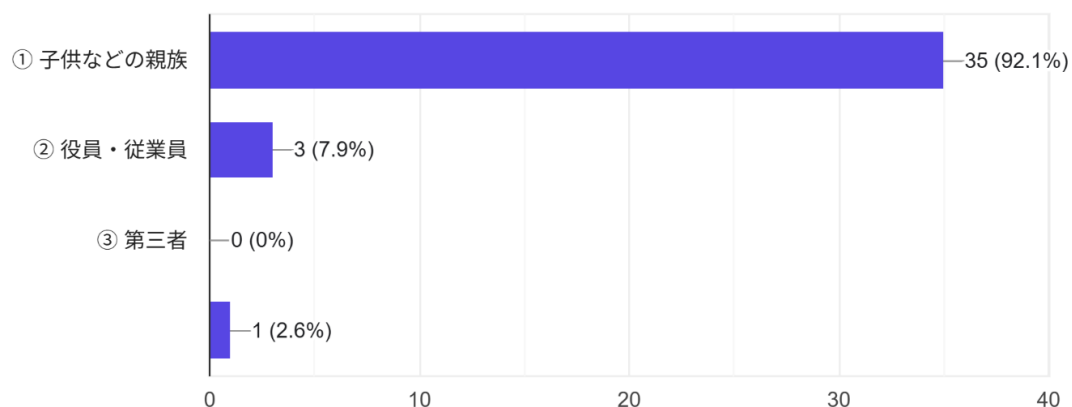
101 件の回答



「はい」は 38.6%にとどまり、6 割を超える事業者では、現時点で 10 年後の事業について話し合える後継者候補が決まっています。

Q2 後継者はどなたですか【複数回答可】

38 件の回答

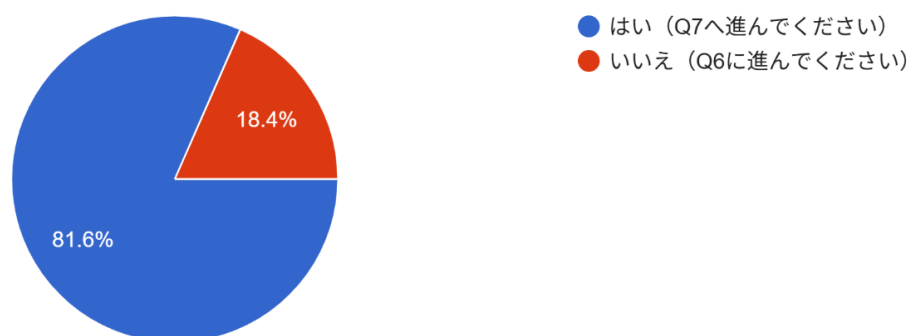


後継者候補の大半は「子供などの親族」で、92.1%を占めています。

一方、役員・従業員を後継者候補としている事業者もあります。

Q3 後継者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか

38 件の回答

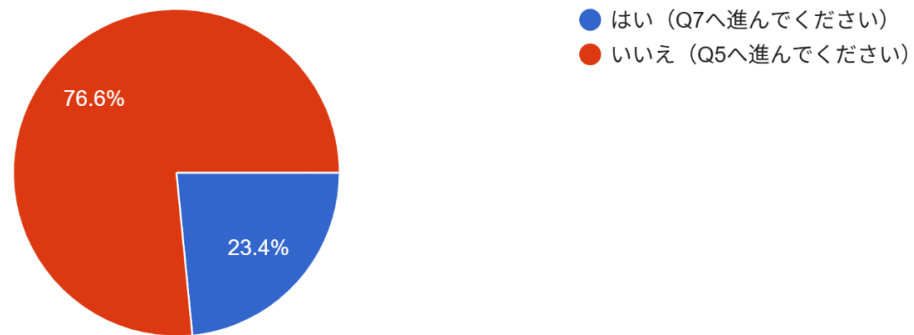


後継者候補がいる事業者のうち、81.6%は本人に会社を託す意思を明確に伝えています。

一方で、まだ伝えていない事業者も約 2 割あります。

Q4 親族内や役員・従業員の中で後継者候補にしたい人材はいますか

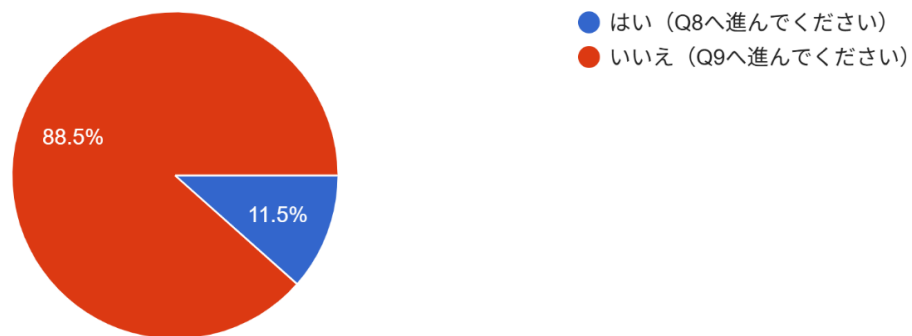
64 件の回答



現在の後継者候補とは別に、「後継者候補にしたい人材がいる」と回答した事業者は 23.4%でした。人材がいても、実際の事業承継につなげるには準備が必要です。

Q5 事業の売却や譲渡などを希望されますか？または、候補先はありますか？

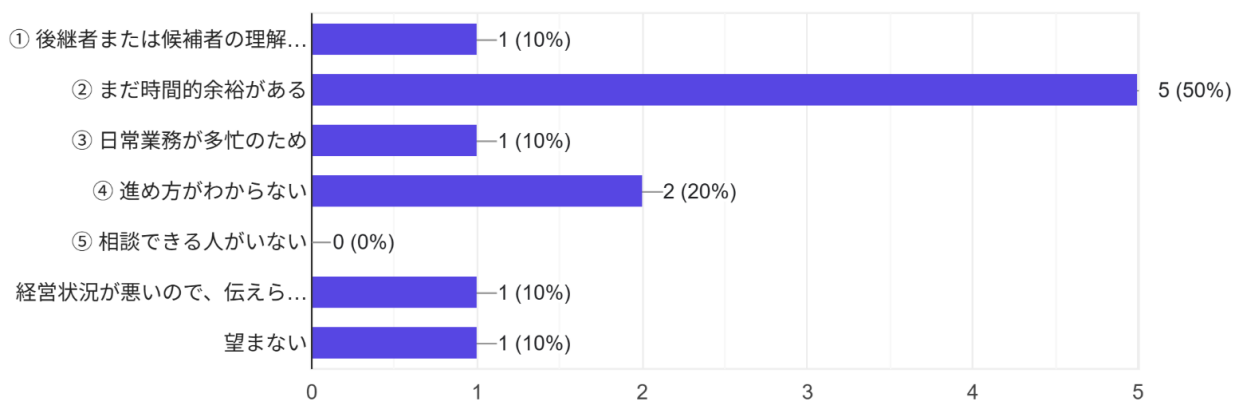
52 件の回答



「事業の売却・譲渡を希望している、または候補先がある」と回答した事業者は 11.5%でした。親族承継だけでなく、第三者への事業承継も選択肢となっています。

Q6 事業承継の打診をしていない・できない理由は何ですか？【複数回答可】

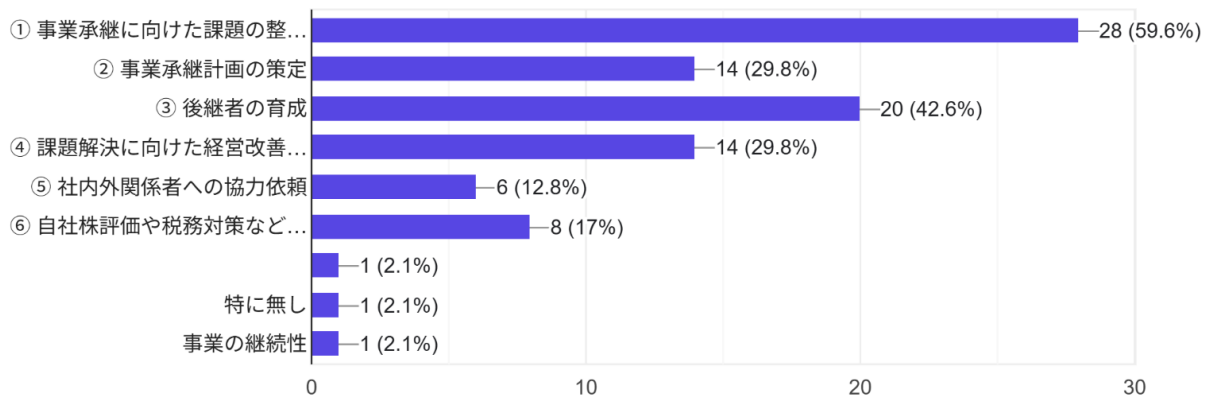
10 件の回答



最も多かったのは「まだ時間的な余裕がある」で 50%でした。事業承継は必要性を感じながらも、すぐに取り組むものではないと考えている事業者も多いことが分かります。

Q7 事業承継に対し、具体的には何が必要ですか？【複数回答可】

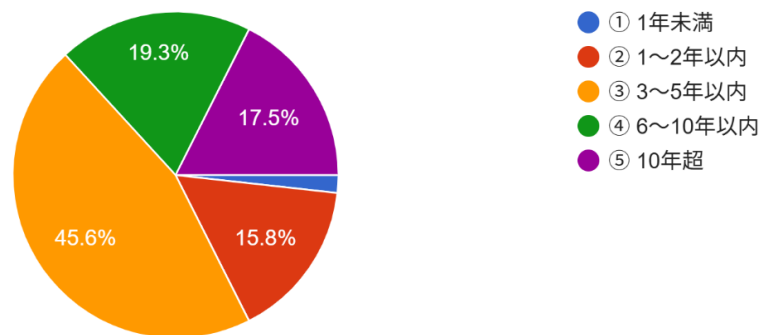
47 件の回答



「事業承継に向けた課題の整理」が 59.6%と最も多く、次いで「後継者の育成」が 42.6%となっています。承継相手を決めるだけでなく、事業や経営の整理・準備が求められています。

Q8 事業承継の準備期間としてどのくらいを見込まれていますか

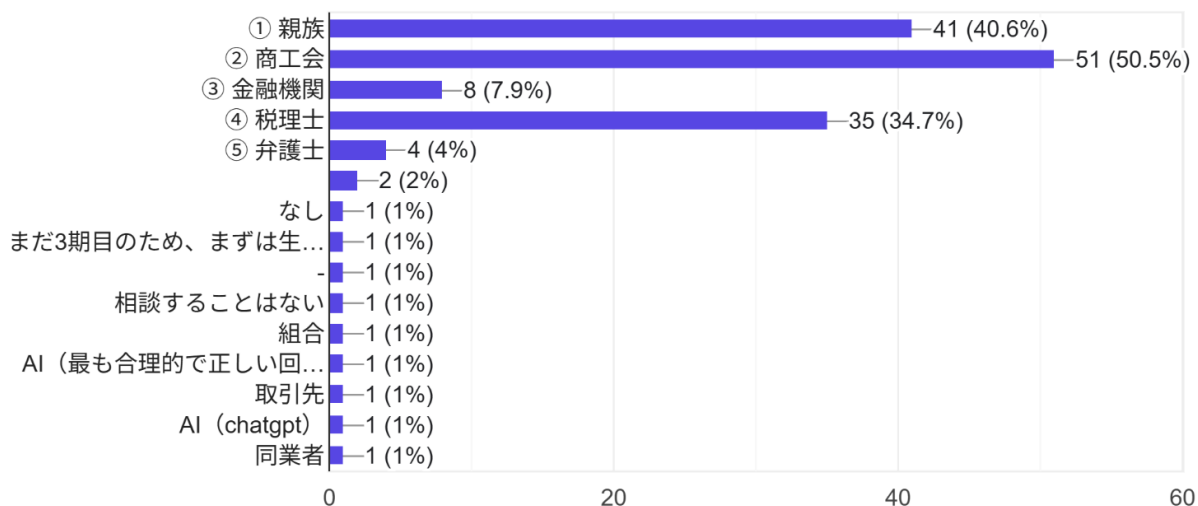
57 件の回答



「3～5年以内」が 45.6%と最も多く、次いで「6～10年以内」が 19.3%となっています。事業承継には数年単位で準備期間を見込んでいる事業者が多くなっています。

Q9 事業承継について、相談するとすれば誰ですか？【複数回答可】

101 件の回答



相談先として最も多かったのは「商工会」で 50.5%、次いで「親族」が 40.6%、「税理士」が 34.7%でした。事業承継について、身近な支援機関や専門家への相談ニーズがあることがうかがえます。

